

令和6年度 公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

〔活動の総括〕

令和6年度における我が国経済は、デフレ脱却に向けた歩みが着実に進んでおり、前年に引き続き高水準の賃上げが見られたほか、企業の投資意欲も引き続き高く、経済全体として前向きな動きが続いています。先行きについても、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が期待される一方、足下では、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。

県内経済についても、原材料価格の上昇や住宅投資の弱まりなどの影響を受けつつも、公共投資や設備投資の回復や、企業収益、雇用・所得環境の改善の兆しが見られました。

こうした中、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）は、第6期中期計画や令和6年度活動方針に基づき、新たな首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」を活用した販路開拓や、支援機関と連携した県内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の裾野拡大に向けた取組のほか、物価高騰の影響を受けている県内企業の経営改善や相談対応等に努めてきました。

また、県の施策と連動しながら、起業・創業への支援や、県産品の販路開拓と海外展開の支援、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援、事業承継の推進等に取り組みました。

第6期中期計画 令和6年度活動方針

- 1 脱炭素やDXなど高成長・有望分野を重点に県内企業の発掘を行うとともに、起業・創業や次世代産業創出への取組を支援することで、県内企業の新規ビジネスモデルの創出を促進する。
- 2 変化する市場ニーズ（ライフスタイルの変化や環境配慮など）に対応した経営戦略に基づく製品の開発・改良、市場投入による高付加価値化を促進する。
- 3 新型コロナウイルスの影響による社会環境の変化に対応した、新しい商談・営業スタイルの確立及び販売手法の実践による販路開拓などを促進する。
- 4 DXの急速な進展に対応するため、DXを先導する事例企業やDX実現に資するソリューションの創出などを中心に、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援する。
- 5 物価高騰等の環境変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、県内企業にとって身近で信頼される組織となるため、支援体制の充実・強化と効果的な情報発信を実施する。

〔今後の展開に向けて〕

トップランナーの創出・育成につながる技術力、研究開発力の向上ための支援や、物価高騰等の影響を受けている企業に対する専門家派遣、DXの推進、女性の起業支援など、県内産業の成長・発展に向け、社会情勢や企業ニーズに応じた支援に取り組むとともに、県内企業の事業承継や経営改善に向けた取組にも注力してまいります。

また、米国・新政権の関税政策を契機とした国際情勢の変化に伴う県内経済への影響等についても、積極的に情報収集するとともに、県内企業からの相談への対応などを行ってまいります。

そのためにも、市町村や商工・農業団体、金融機関等の関係機関との連携を強化し、多様な取組や相談体制の充実を通じてNICO利用企業の拡大に努めます。そして新潟県総合計画に掲げる「活力のある新潟」の実現に寄与するため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出」や「市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入」等の促進に積極的に取り組んでまいります。

目 次

	頁
第1 財団運営	
(1) 理事会の開催状況	4
(2) 評議員会の開催状況	4
第2 事業概要	
1 第6期中期目標の進捗状況（令和7年3月末現在）	6
2 主な支援状況等	7
第3 事業報告	
I 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進	
1 起業・創業の支援	9
2 次世代産業の創出支援	11
3 企業の成長促進及び人材の確保・育成	13
II 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進	
1 新分野進出・新商品開発の支援	14
(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等	14
(2) 経営革新や経営課題の解決	18
(3) 設備投資に対する支援	18
III 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進	
1 国内外の販路開拓	20
(1) 生活関連	20
(2) 生産財関連	20
(3) 食品関連	20
(4) 海外販路開拓	21
(5) 首都圏展開	23
IV DXによる企業の新たな価値創出の促進	
1 企業のDX推進	25
V 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信	
1 支援体制の充実・強化	27
2 効果的な情報受発信	29
3 企業再生支援	30
第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議	32

第 1 財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

（１）理事会の開催状況

○第 1 回理事会（令和 6 年 6 月 10 日 万代島ビル 6 階会議室）

＜議案＞

- 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告について
- 第 2 号議案 令和 5 年度決算書について
- 第 3 号議案 令和 5 年度資産運用実績について
- 第 4 号議案 令和 6 年度資産運用計画について
- 第 5 号議案 評議員候補者の選任について
- 第 6 号議案 監事候補者の選任について
- 第 7 号議案 定時評議員会の招集について

＜報告＞

- 第 1 号報告 職務執行状況の報告について

○第 2 回理事会（令和 6 年 12 月 23 日 みなし決議）

＜議案＞

- 第 1 号議案 令和 6 年度収支補正予算について
- 第 2 号議案 理事候補者の選任について
- 第 3 号議案 評議員会の招集について

○第 3 回理事会（令和 7 年 3 月 18 日 朱鷺メッセ中会議室 302）

＜議案＞

- 第 1 号議案 令和 7 年度事業計画について
- 第 2 号議案 令和 7 年度収支予算について
- 第 3 号議案 理事候補の選任について
- 第 4 号議案 常勤役員の報酬額について
- 第 5 号議案 評議員会の招集について

＜報告＞

- 第 1 号報告 職務執行状況の報告について
- 第 2 号報告 NICO 第 7 期中期計画について

（２）評議員会の開催状況

○第 1 回評議員会（令和 6 年 6 月 28 日 みなし決議）

- 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告について
- 第 2 号議案 令和 5 年度決算書について
- 第 3 号議案 評議員の選任について
- 第 4 号議案 監事の選任について

○第 2 回評議員会（令和 7 年 1 月 27 日 みなし決議）

- 第 1 号議案 令和 6 年度収支補正予算について
- 第 2 号議案 理事の選任について

○第3回評議員会（令和7年3月27日 万代島ビル6階会議室）

第1号議案 令和7年度事業計画について

第2号議案 令和7年度収支予算について

第3号議案 理事の選任について

第2 事業概要

1 第6期中期目標の進捗状況（令和7年3月末現在）

第6期中期目標（令和3～6年度）の状況は以下のとおり。

- 目標全9項目のうち7項目は目標を達成。このうち、「③新規ビジネスモデル創出件数」及び「⑨NICOの新規利用企業数」については、令和6年度で目標値を超える結果となった。
- 「③新規ビジネスモデル創出件数」については、市場参入から、指標としている売上高や営業利益といった条件を達成するまでには時間がかかることから、前年度までは目標値を下回っていたが、前年度から5件増加となり最終年度での目標達成となった。
- 「⑥見本市・商談会成約率」については目標値を下回る結果となったが、これは成約件数がR5：1,024件→R6：1,400件（+36.7%）と増加した一方、分母となる商談件数もR5：10,441件→R6：14,097件（+35.0%）と増加したことによるものである。

※中期目標のうち、「①事業計画達成企業率」、「②支援企業の付加価値増加率」、「③新規ビジネスモデル創出件数」について、令和3年度以降においてもフォローアップなどの継続支援を行った過年度事業は対象としている。

第6期中期目標	R5実績 (R6.8月末時点)	R6実績 (R7.3月末時点)	目標値(R6)
高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進			
①事業計画達成企業率	58.1%	57.5%	50%以上
②支援企業の付加価値増加率	9.1%	9.1%	3%以上/年
③新規ビジネスモデル創出件数	23件	28件	25件以上
市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進			
④開発・改良商品市場定着件数	29件	36件	20件以上
新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進			
⑤見本市・商談会等による新規販路形成件数(※1)	532件	734件	200件以上
⑥見本市・商談会成約率(※1)	9.8%	9.9%	15%以上
<参考> 3月末時点での成約見込みを含む成約率	—	10.8%	
DXによる企業の新たな価値創出の促進			
⑦支援企業のうちデジタル化取組レベルが向上した企業割合	56.1%	50.5%	40%以上
県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信の実施			
⑧NICOの活動に対する肯定的評価割合(※2)	a 100.0% b 94.3%	—	90%以上/年
⑨NICOの新規利用企業数	985社	1,346社	1,000社以上

※1 「見本市・商談会等による新規販路形成件数」及び「見本市・商談会成約率」は、「DXによる企業の新たな価値創出の促進」においても関連する中期目標

※2 a:NICO支援により創業に至った企業、新分野への進出や新商品を開発した企業の満足度
b:NICOのビジネスプランの指導や助成事業等により支援を行った企業の満足度

2 主な支援状況等

(1) 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

ア 起業・創業の支援

- ①ベンチャー企業創出事業：2件、雇用創出（見込）13人
- ②ベンチャー成長加速化支援事業：3件、雇用創出 20人
- ③起業チャレンジ応援事業：7件、雇用創出 3人
- ④U・Iターン創業応援事業：6件
- ⑤創業事業計画ブラッシュアップ支援事業：7件

イ 次世代産業の創出支援

- ①成長型中小企業等研究開発支援事業：7件（継続5件）
- ②次世代産業技術創出支援事業：2件
- ③次世代産業チャレンジ研究会事業：開催 6回、参加社数 154社・団体

ウ 企業の成長促進及び人材の確保・育成

- ①稼ぐ企業創出に向けた伴走支援事業：支援件数 8社

(2) 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

ア 新分野進出・新商品開発の支援

- ①イノベーション推進事業
9件（地域中核企業枠 3件、一般枠 6件）
- ②生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業
 - ・企業戦略デザイン・ラボ：セミナー参加者：33人
 - ・商品デザイン・ラボ：デザイン相談：18件、プロモーション相談：52件
- ③生活関連産業マーケティング支援事業
 - ・ニイガタIDSデザインコンペティション2025 80点（65者）
 - ・売れる商品づくり事業：「百年物語」コース3社、「オリジナルブランド」コース1社、「商品開発」コース5社
 - ・生活関連商品販売支援事業：27社
- ④食品産業マーケティング支援事業
 - ・食品開発・改良事業：12社
 - ・スーパーマーケットトレードショー2025：出展 60社
- ⑤ライフスタイルとなる防災強化事業
 - ・流通事業者とのマッチング 2回、参加 19社

イ 経営革新や経営課題の解決

ウ 設備投資に対する支援

(3) 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

ア 国内外の販路開拓

(ア) 生活関連

(イ) 生産財関連

- ①取引連携推進事業：「第29回機械要素技術展」出展 15社
- ②技術提案力向上支援事業：セミナー参加 36人（27社）
個別支援 4社

(ウ) 食品関連

①県産品販路開拓支援事業

- ・全国百貨店等での「新潟物産展・フェア」（9会場）への参加
- ・販売額 約3.7億円

(エ) 海外販路開拓

①海外商流構築支援事業：35件

②海外展開トライアルサポート事業：7件

(4) DXによる企業の新たな価値創出の促進

ア 企業のDX推進

①DXトッランナー創出事業：重点支援先 3社

②デジタル導入支援事業：助成金交付先 7件（一般枠6件、横展開枠1件）

③DX総合相談体制整備事業：相談件数 35件

④支援機関連携DX意識改革事業：セミナー参加者 1,183人
重点支援先 5機関

⑤支援機関連携DXセミナー開催支援事業：助成金交付先 4件

⑥ITベンダー企業育成等支援事業：セミナー等参加者 延べ49人

(5) 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

ア 支援体制の充実・強化

- ・よろず支援拠点：相談実績件数 4,072件

- ・専門家派遣事業：派遣企業数 275社、回数 1,312回

- ・脱炭素化相談窓口等設置事業：相談件数 15件

イ 効果的な情報受発信

ウ 企業再生支援

- ・事業承継総合支援事業：相談件数 444件、成約件数 101件

第3 事業報告

I 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

1 起業・創業の支援

起業を希望する段階からの支援として、相談対応や支援情報の発信を強化し、起業気運の醸成や起業の裾野拡大に努めた。また、ビジネスプランの実現可能性を高めるため、専門家による助言・指導をはじめ、社会・地域課題解決型やベンチャー・スタートアップ型の起業に対する資金支援、更には創業後の成長支援に重点を置き、フォローアップを実施した。起業希望者から創業後の中小企業者まで段階に応じた支援を行い、企業の成長や高付加価値化に伴う新たなビジネスモデルの創出に向け取り組んだ。

① ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 2 件、交付決定額 10,000 千円、雇用創出（見込）13 人

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)スタイルアーツ	長岡市	AI ビジネスデザインギャラリーの開設
2	(株)モノ	新潟市	IOT×AI を用いた独居高齢者見守りサービス

※2件とも事業期間は令和6～7年度

② ベンチャー成長加速化支援事業

スタートアップ企業やベンチャー企業が、更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な人材採用等の経費の一部を助成した。

件数 3 件、助成額 5,594 千円、雇用創出 20 人

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)パンタレイ	長岡市	風力発電の導入促進に向けたソフトウェアの開発
2	(株)リプロネクスト	新潟市	衛星データによる仮想空間の構築
3	ドコドア(株)	新潟市	Web マーケティング及び地域活性に寄与するアードメディアの構築運営

③ 起業チャレンジ応援事業

地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 7 件、助成額 7,291 千円、雇用創出 3 人

④ U・I ターン創業応援事業

U・I ターンにより、地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 6 件、助成額 5,029 千円

⑤ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

i 創業事業計画策定支援

事業計画の策定等、課題解決に必要な助言・指導を行った。

件数 3 件

ii 創業者フォローアップ支援

これまで助成金等で支援した創業者が抱える経営課題の解決を図るため、専門家を派遣し、必要な助言・指導を行った。

件数 4 件

⑥ にいがた女性活躍起業応援事業

女性ならではの視点に立った起業啓発セミナーや起業に関する実践的な講座、起業相談対応を含む情報交換・交流会を実施することで、県内女性の起業・創業意識の醸成や女性起業家の創出・拡大を図った。

・セミナー 長岡市・上越市・新潟市で各 1 回開催、参加者数 70 人

・起業講座 三条市で基礎コース 4 回開催、参加者数 18 人

実践コース 6 回開催、参加者数 20 人

・相談対応 講座・セミナー講師及び県内スタートアップ拠点による対応
29 人 (60 回)

⑦ にいがたスタートアップ推進事業

起業・創業関連施策や、イベント、トピックス等の新鮮な情報を Web サイト (にいがた創業支援プラットフォーム) 及び SNS (X (旧 Twitter)、note、Instagram) を活用して発信し、県内外の起業家予備軍の起業・創業意識の醸成に繋げ、有望な起業予定者の掘り起こし、裾野拡大を図った。

2 次世代産業の創出支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングや共同研究のコーディネート、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）をはじめとする国等の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業（経済産業省）

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援した。

	代表企業名	テーマ名	事業年度
1	(株)バイオテック ジャパン	複合発酵を利用した効率的なプラスチックの分解処理技術の開発	R4～R6
2	JMR(株)	大動脈解離治療用ステントシステムであるリ・ポジショニング可能なデリバリーシースの開発	R4～R6
3	(株)ナノテム	高安全性・省エネルギー・低環境負荷・低コストのSDGsに対応する次世代砥石に関する研究	R4～R6
4	YSEC(株)	大型ドローンの長距離物資輸送を実現するための水素混焼タービン発電機の研究開発	R5～R7
5	三共化成(株)	3Dセンシング普及促進の一翼を担うマイクロ部品を実現する革新的転写技術の研究開発	R5～R7
6	(株)ルミナスジャパン	超短パルスレーザー加工を用いた高効率紫外線LED用ガラス導光板の開発	R6～R8
7	(株)青海製作所	金属と生体親和性ポリマーの複合化による長期留置可能な胆管ステントの開発	R6～R8

② 次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等によるコンソーシアムが事業化を見据え、国等の競争的資金獲得のために行う研究開発の事業可能性調査・研究等を支援した。
件数 2件、交付決定額 15,000千円（事業期間：令和6年度）

③ 次世代産業チャレンジ研究会事業

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を設置し、5～10年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援した。

・次世代デジタルものづくり研究会

5回開催、参加社数 144社・団体（209人）

研究会会員 54社・団体（令和7年3月末現在）

- ・マルチマテリアル研究会
 - 1 回開催、参加社数 10 社・団体（21 人）
 - 研究会会員 23 社・団体(令和 7 年 3 月末現在)

④ 産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施した。

○ 技術開発 HUB

大学・試験研究機関と連携した相談会の開催や個別支援、セミナーによる情報提供等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進した。

- ・年間相談件数 11 件
- ・セミナー 3 回開催、参加社数 41 社・団体（70 人）

⑤ ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

- 企業利用 169 件（457 時間）
- 大学・研究機関等利用 152 件（307 時間）

3 企業の成長促進及び人材の確保・育成

中小企業を支える人材の確保や育成に努めるとともに、ベンチャー企業などへの支援に取り組んだ。

① 稼ぐ企業創出に向けた伴走支援事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業、中小・小規模企業を対象に、伴走型支援を実施した。

支援件数 ベンチャー企業：2社、地域中核企業：2社、中小企業2社、
小規模企業：2社

関東経済産業局協力（燕市）：1社（小規模企業1社）

② モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講社数	受講者数
中期研修	基礎コース	15	20
	専門Ⅰコース	12	19
	材料講座	6	11
	専門Ⅱコース	6	7
	3次元CADコース	9	11
	CAEコース	8	11
短期研修	公差設計・解析	8	13
	CAEフォローアップ	4	5
	図面の読み方・描き方	16	26
	初めての電子回路・制御	10	12
計		94	135

③ NARIC施設管理事業

研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーターセンター（NARIC）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談などの支援を行った。

NARIC入居企業数：10社（12室） / 15室（令和7年3月末現在）

Ⅱ 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

1 新分野進出・新商品開発の支援

県内企業の高付加価値化を図るために、市場ニーズに的確に対応し、消費者や企業から選ばれる製品の開発・改良及び市場投入、経営革新にチャレンジする企業の取組を支援した。

(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等

① イノベーション推進事業

i 地域中核企業枠

地域におけるサプライチェーンの中核として、県内に協力企業を多く有する地域中核企業が行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 3件、交付決定額 25,313千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)新越ワークス	燕市	回転式熱交換システムを応用した「ラーメンスープチラー」の開発
2	ウエノテックス(株)	上越市	廃棄物処理分野における労働力不足解消を目的とした遠隔廃棄物選別の事業化の実証
3	フジイコーポレーション(株)	燕市	GNSS測位システムとスマホアプリを用いた電動自動草刈ロボット

ii 一般枠

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 6件、交付決定額 16,273千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)悠心	三条市	食品包装袋に対する連続加熱殺菌システムの開発
2	ニイガタテキスタイル(株)	新潟市	バイオパワー活用による、新規「ザ・ニイガタテキスタイル」の開発
3	(株)ナカヤ	三条市	壁際研削を可能とした電動工具用集塵カバーの開発

	採択企業名	所在地	テーマ
4	(株)室岡林業	上越市	地盤補強用の丸太杭のジョイント技術の開発～新潟県産杉の利用拡大と高付加価値化を目指して～
5	三共化成(株)	南魚沼市	地球環境に優しいバイオマスプラスチック材を使用した、独自技術による新たな物理、布感触質感機能を付加した成形商品の製造法の確立
6	(株)KUNO	長岡市	顔認証のコスト低減によるコモディティ化の実現

② 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

企業戦略から商品企画開発、流通化までを、外部専門家や県内クリエイターを活用し、デザイン視点でパッケージ支援する「Design LAB (デザイン・ラボ)」を展開した。

i 企業戦略デザイン・ラボ

県内企業の課題解決力の向上を目的に、デザイン思考に関するセミナー及び連続講座（全3回）を実施した。

- ・講師 (株)フレーム 代表取締役 石川 竜太 氏
- ・セミナー参加者数 33 人
- ・連続講座参加企業数 6 社

ii 商品デザイン・ラボ

- ・商品デザインやブランディング、プロモーション等の相談に、デザイナー等の専門家が対応
デザイン相談件数 18 件（延べ）
プロモーション相談件数 52 件（延べ）

③ 生活関連産業マーケティング支援事業

i ニイガタ IDS デザインコンペティション 2025

新潟県のファクトリーブランドの推進と確立による産業の振興を目的に、県内企業から出品を募り、有識者が評価を行うことにより、環境の変化等に対応できる次代に向けた商品の提案力、開発力の強化を支援した。

出品企業数 65 者（出品数 80 点）

【受賞商品等】

- ・IDS 大賞／新潟県知事賞
「美味しい物を安く」をこの先へ、つなぎと工程の新デザイン」
株式会社玉垣製麺所（十日町市）

- ・IDS 準大賞
「YAOCOS（ヤオコス）」株式会社ナカヤ（三条市）
- ・IDS 賞（ライフ・バリュー賞）
「ひし形レードル」株式会社燕三条キッチン研究所（燕市）
- ・IDS 賞ライフ部門（パーソナル・バリュー賞）
「SUWADA Ice Cream Spoon」株式会社諏訪田製作所（三条市）
- ・IDS 賞（プロ・バリュー賞）
「レーザーロボ LEXIA VIVID 51 グリーン」シンワ測定株式会社（三条市）
- ・IDS 賞（ソーシャル・バリュー賞）/新潟日報社賞
「新潟古町100選」古町セッション（新潟市）
- ・他審査委員賞6点（全受賞商品数：12点）

【受賞商品等のプロモーション活動】

市場における販路の拡大と認知度の向上を目指し、令和5年度の受賞商品等について、ギフト・ショーへの出展や、新潟駅でのポップアップ展示を行った。

【令和6年度展示会等実績】

	名 称	会 期	会 場
1	東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2024	9/4～9/6	東京ビッグサイト（東京都）
2	ニイガタ IDS デザインコンペティション 2024 新潟駅ポップアップ展示	9/24～10/7	ぽんしゅ館クラフトマンシップ（新潟市）

ii 売れる商品づくり事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、販路開拓に取り組んだ。

流通関係者とのネットワークを活かし、マーケットインのものづくりを加速するため、「百年物語」と「オリジナルブランド」コースを設け、外部専門家（デザイナー等）によりデザイン指導を行うミーティング等を開催した。

自社ブランド商品の開発経験がない企業を対象に商品企画のノウハウを学ぶ連続講座「商品企画」コースを開催した。

・「百年物語」コース

「100年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、継承し、創造していくための道具」をコンセプトとした新潟発のブランドとして、商品開発から市場開拓までを支援した。

参加企業3社、試作開発商品数3件

- ・「百年物語」ブランドのプロモーション活動
ブランドの販路及び認知拡大を目的に、展示販売を実施した。

【令和 6 年度展示会等実績】

	名 称（会場名）	会 期	会 場
1	新潟物産展	1/15～21	山形屋（鹿児島市）
2	ぽんしゅ館クラフトマンシップ	通 年	新潟駅 CoCoLo 西N＋ （新潟市）
3	SUWADA 百年物語コーナー	通 年	SUWADA OPEN FACTORY （三条市）
4	「ふるさと新潟応援寄附金」返礼 品	通 年	

- ・「オリジナルブランド」コース
既に自社ブランドを有する企業を対象に、アドバイザーからのアドバイスを通じて自社ブランド商品の開発を支援するもの。
参加企業 1 社、試作開発商品数 1 件
- ・「商品企画」コース
自社ブランド商品の開発経験がない企業を対象に商品企画のノウハウを学ぶ連続講座（全 7 回）を開催するもの。
参加企業 5 社

iii 生活関連商品販売支援事業

- ・生活用品モニタリング事業
調理器具の販路拡大を目的に、商品に対する消費者の声を聞くモニタリングを実施した。参加企業 5 社
- ・展示会出展（再掲）
ニイガタ IDS デザインコンペティション受賞商品の展示（新潟駅）
参加企業 10 社
百年物語の展示販売（鹿児島山形屋）
参加企業 12 社

④ 食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地での県内食品産業の市場拡大を図るため、商品開発、販路開拓等について支援を行った。

i 食品開発・改良事業

バイヤー・中小企業診断士等の専門家との個別指導方式により、商品企画・販路開拓について、実践的なアドバイスを受け、販路拡大と開発商品のプロパー商品化を図った。

- ・ヒット商品開発コース：5社
- ・商品ブラッシュアップコース：7社

ii 市場開拓支援事業

- ・テスト販売 新潟をこめ（3回実施）、雪國商店 KITTE 大阪店（1回実施）
参加企業数 39社 72品目（延べ）
- ・スーパーマーケットトレードショー2025
期間・会場 令和7年2月12日～14日、幕張メッセ（来場者 77,305人）
出展企業数 60社、商談件数 1,502件
成約件数 122件、成約額 96,489千円（令和7年3月末現在）

iii 食の専門家による相談事業

販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

iv 食品産業向け個別商談会

事前マッチング形式による個別商談会を3回開催した。
参加企業数 8社（延べ）
成約件数 15件、成約額 1,100千円（令和7年3月末現在）

⑤ ライフスタイルとなる防災強化事業

「日常生活と調和する防災性能商品」の販路開拓等に向け、雑誌掲載による商品PRの他、流通事業者とのマッチング等を実施した。

- ・雑誌掲載による商品PR 1回掲載、参加社数 8社（19商品）
- ・流通事業者とのマッチング 2回開催、参加社数 19社

（2）経営革新や経営課題の解決

① 経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

経営革新計画承認件数 7件、承認企業のフォローアップ実施件数 3件

（3）設備投資に対する支援

① 設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要とする設備の割賦販売・リースを行った。

【決定状況】 (単位：千円)

制度枠	決 定 状 況	
	件数	金 額
割 賦	2	50,490
リ ー ス	2	7,294
合 計	4	57,784

※業種は製造業2社・建設業1社・福祉1社

Ⅲ 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

1 国内外の販路開拓

新型コロナウイルス等の影響による変化に対応するため、県内企業の営業力を強化するとともに、マーケットの変化に対応した商談への助成など、企業ニーズを踏まえた販路開拓を支援した。

(1) 生活関連

① 生活関連産業マーケティング支援事業〔再掲〕

(2) 生産財関連

① 取引連携推進事業

i 取引の紹介・あっせん

あっせん紹介件数 60 件、取引成立件数 23 件、
取引成立金額 63,039 千円

ii 新技術提案型展示会出展

- ・ 第 29 回機械要素技術展（東京ビッグサイト、来場者数 69,717 人）
開催期間 令和 6 年 6 月 19 日～21 日
参加企業数 15 社
商談件数 145 件、成約件数 8 件、成約金額 5,637 千円
（令和 6 年 12 月末現在）

iii 下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に対し、専門の相談員がアドバイスをを行い、
下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。
相談件数 243 件

② 技術提案力向上支援事業

中小製造業者の受注拡大を図るため、セミナーや専門家による個別支援により、
自社の技術力を伝える技術提案力の向上を支援した。
セミナー参加者数 36 人（27 社）、個別支援先数 4 社

(3) 食品関連

① 食品産業マーケティング支援事業〔再掲〕

② 県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販
路拡大を支援した。
開催場所 9 会場 9 回開催

熊谷八木橋、横浜京急、丸広川越、横浜高島屋、鹿児島山形屋、大分トキハ、小倉井筒屋、宮崎山形屋、熊本鶴屋
販売額 約 3.7 億円

(4) 海外販路開拓

① 海外展開スキルアップ支援事業

海外展開で成果を上げるために欠かせない「海外展開に関する課題解決」や「海外展開戦略の策定」、「海外バイヤーとの商談」についての支援を通じ、県内企業の海外展開におけるスキルアップを図った。

i 海外ビジネスコーディネーターによる支援

アジア、ヨーロッパ、北米の各地に配置している海外ビジネスコーディネーター（12 人）が、県内企業の海外ビジネス展開のサポートを行った。

件数 14 件（実施地域：米国、中国、シンガポール、ベトナム、台湾、等）

ii 国内輸出商談会

「“日本の食品” 輸出 E X P O」への出展を支援し、成約につなげた。

開催期間 令和 6 年 6 月 19 日～21 日

参加企業数 5 社、商談件数 202 件、成約件数 16 件

② グローバル市場販路拡大事業

販路開拓の可能性が高い地域である東南アジア、欧州において N I C O が主体的に事業に取り組むことで、企業のグローバル市場における商品展開への支援を行った。

i シンガポール

企業の海外展開状況に合わせ、市場定着事業と市場調査事業を実施。県内企業のシンガポール市場での定着化と販路開拓を支援した。

- ・市場定着事業 参加企業数 2 社、商談件数 13 件、成約件数 3 件
- ・市場調査事業 参加企業数 3 社、現地小売、飲食店の評価をフィードバックし、2025 年以降のロードマップを作成

ii 台湾

現地の小売店舗で消費者を対象とした試食イベントを実施し、台湾市場での商品評価を企業へフィードバックした。

参加企業数 2 社（2 品目）

iii 欧州展開事業

- ・フランス

パリ新潟専門店キナセおよび Takumi Flavours（パリ日本文化会館内のショップ）を活用したテストマーケティングの実施、パリ日本文化会館での新潟清酒セミナー・酒類試飲会を通じて県内企業の欧州展開を支援した。

〈キナセ〉（通年実施）

参加企業数 69 社（210 品目）

〈新潟県産食品フェア：キナセ〉（令和 6 年 10 月 17 日～10 月 26 日）

参加企業数 10 社（13 品目）、売上 約 136 千円

〈工芸品・生活関連用品テストマーケティング：Takumi Flavours〉

（令和 7 年 1 月 28 日～2 月 1 日）

参加企業数 8 社（9 商品）、売上 約 111 千円

〈新潟清酒セミナー・試飲会：パリ日本文化会館〉（令和 7 年 1 月 29 日）

参加企業数 15 社（25 商品） 来場 65 人（試飲イベントのため販売なし）

・イギリス

ジャパンセンターの店舗（ロンドン）及びウェブサイトでテストマーケティングを実施した。

実施期間 令和 7 年 1 月 27 日～2 月 9 日

参加企業数 17 社（23 品目）

売上個数等 474 個 約 1,015 千円

・ドイツ

大手旅行代理店 HIS のアンテナショップを活用し、企業のニーズに応じ以下の 2 コースによりテストマーケティングを実施。

〈初心者向け市場調査（BtoC）コース〉

店舗での試食アンケートによる現地消費者の志向把握

実施期間 令和 6 年 11 月 1 日～11 月 30 日

参加企業数 8 社（12 品目）

〈ドイツ市場開拓（BtoB・BtoC）コース〉

上記①の内容に加え現地小売や飲食業等へ HIS 担当者が代理で訪問し、サンプル提供およびヒアリングを実施

実施期間 令和 6 年 11 月 1 日～12 月 31 日

参加企業数 5 社（10 品目 うち BtoB は 6 品目）

③ 海外商流構築支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた、海外での市場調査や国内外で開催される海外向け見本市への出展、海外向け商品開発等に対して助成を行った。

件数 35 件（市場調査 2 件、販路開拓 19 件、加速化 3 件、併用 11 件）

助成額 35,874 千円

④ 海外展開トライアルサポート事業

はじめて海外展開に取り組む又は海外展開の経験が少ない県内企業が行う市場調査や販路開拓に対し助成を行った。

件数 7 件（市場調査 5 件、見本市等出展 2 件）、助成額 2,077 千円

⑤ 中小企業等外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

件数 25 件（特許 4 件、意匠 1 件、商標 20 件）

助成額 11,253 千円

（５）首都圏展開

① 銀座・新潟情報館 THE NIIGATA

○首都圏情報発信拠点設置事業

昨年度から引き続き設置作業を実施し、５月にレストラン「THE NIIGATA Bit GINZA」、６月に移住相談窓口「にいがた暮らし・しごと支援センター」及びイベントスペースが順次オープンし、８月８日にショップを含めたグランドオープンに至った。

○首都圏情報発信拠点事業

新たな情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」において、県内事業者の魅力ある様々な商品の販売や日本酒の試飲、飲食の提供、体験・交流等のイベントを行うとともに、観光及びＵ・Ｉターン情報なども含めた新潟の魅力や情報を発信した。

また、THE NIIGATAを拠点とした首都圏企業・飲食店等への販路開拓等、ＢｔｏＢにも積極的に取り組んだ。

i 首都圏情報発信の推進

入館者数 317,726 人

各種イベントの実施 83 回

（延べ 92 団体・業者が、３階イベントスペースにて実施）

広報誌「THE NIIGATA NEWS ～@銀座～」 年４回発行

（令和 6 年 5 月 31 日～令和 7 年 3 月 31 日）

ii ホームページ、各種 SNS の運営

イベントやオススメ商品／メニュー等に関する情報をタイムリーに発信

媒体	閲覧数、フォロワー数等
公式ホームページ（ページビュー数）	1,204,872
Instagram（フォロワー数）	8,146
X（フォロワー数）	6,094
Facebook（フォロワー数）	5,676
LINE（友だち数）	3,249

iii 販売等の状況

ショップ販売額	135,178 千円 (R6/8/8～R7/3/31)
レストラン販売額	92,029 千円 (R6/5/31～R7/3/31)
イベント販売額	8,283 千円 (R6/6/17～R7/3/31)
合計	235,490 千円

iv B t o Bの取組

・専門家の配置

B t o B事業において、委嘱した2名のアドバイザー（民間商社出身者）の助言を得ながら、首都圏等に所在する企業を対象に、N I C Oが開発に関与した百年物語などの工芸品、生活用品のほか、県産食品などの営業提案を実施。

訪問件数：販売候補先 40 社

（工芸関連 22 社、食品関連 12 社、その他 6 社）

・THE N I I G A T Aを活用したプロモーション

新潟県内食品のPR及び3階イベントスペースの活用促進を図るため、首都圏の飲食店舗関係者等を対象に以下のイベントを3月に実施。

イベント名：新潟食材探求の会

イベント内容：県内企業（生産者）による商品PR及びその商品を素材としたB i tの調理による料理を提供。イベントの様様をウェブマガジン「料理王国」に掲載

参加県内企業（生産者）：8 社

招聘シェフ・バイヤー等：23 人

○首都圏情報発信拠点プロモーション事業

THE N I I G A T Aを拠点とした販路開拓のためのセールスプロモーションの準備のため、専門家（地域商社経営者）の助言を得ながら、N I C Oが備えるべき地域商社の機能を整理し、対象となりうるポテンシャルの高い商材のリストを作成した。

IV DXによる企業の新たな価値創出の促進

1 企業のDX推進

県内産業の競争力強化を目指し、企業のDX推進に資する新製品・サービスの開発や導入の支援、DXを先導するトップランナーの創出等に取り組んだ。

① DXトップランナー創出事業

自社製品・サービスを持つ企業に対して、ITコーディネータやベンダー企業で構成する支援チームが、課題の抽出・整理から解決策や活用可能な補助金の検討等まで集中的な支援を実施した。

重点支援先 3社

マッチング会開催 マッチング件数 20件

② デジタル導入支援事業

i 一般枠

AI・IoT関連システムなどデジタル化を推進する製品・サービスを導入し、データ収集・分析・活用等を通じて付加価値向上が期待できるモデル的な事業を支援した。

件数 6件、助成額 10,721千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	阿部酒造(株)	柏崎市	ラトックシステムを導入した温度管理の遠隔操作による再現性も高めた高付加価値商品開発
2	(有)小嶋動物病院	新潟市	業種特化型の大規模言語モデルAIの導入による業務改善
3	宮本警報器(株)	十日町市	聴感による音質検査をAI手法によるデジタル検査への置き換え
4	(株)プレテック・エヌ	長岡市	人間による組み立て作業における製造原価のIoTを用いた定量化
5	マルシン食品(株)	新潟市	既存システム・既存インフラとの親和性を重視した、FAX・はかり等アナログデータをデジタル化するスマートなシステム構築
6	(株)日本フードリンク	新潟市	献立作成業務のAI化により、栄養士の業務負荷軽減と顧客要望を叶える献立の持続的な提供

ii 横展開枠

販売者による県内同業他社等への横展開を見据えた製品・サービスの実証開発を行う事業で、一般枠と同様の効果が期待できるモデル的な事業を支援した。

件数 1件、助成額 4,974千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)ピアポイント	佐渡市	小さな商いを支援する、小さなアプリ「F E R M (ファーム)」の開発と販売

③ D X総合相談体制整備事業

令和6年6月にD X総合相談窓口を開設し、県内企業からのD X関連相談に対し、D Xコンシェルジュが、デジタル導入に向けた課題整理や最適なI T企業とのマッチング等により支援した。

相談受付件数 35 件、相談対応回数 74 回

マッチング件数 7 件（うち、成約件数 1 件）

④ 支援機関連携D X意識改革事業

支援機関のD X支援スキルの向上と支援機関によるD X支援のモデルとなる取組を創出し横展開するため、支援機関向けオンラインセミナーを開催するとともに、D X支援推進プロジェクト参加機関に対して伴走支援を行った。

セミナー 4 回開催、参加者 1,183 人

D X支援推進プロジェクト 参加機関 5 機関

⑤ 支援機関連携D Xセミナー開催支援事業

商工団体、金融機関などの支援機関が開催する中小企業向けD X関連セミナーについて、経費の一部を助成した。

件数 4 件、助成額 289 千円

	採択機関名	テーマ	参加者数
1	糸魚川市	D X入門セミナー「地域のあるべき姿から逆算方式で考える」	6 人
2	長岡商工会議所	「デジタル化」初心者のための交流サロン	23 人
3	上越信用金庫	デジタル化による業務効率化セミナー／生成A I活用セミナー	26 人
4	聖籠町商工会	経営課題解決に役立つデジタル活用法	13 人

⑥ I Tベンダー企業育成等支援事業

県内I T企業の提案力強化のため、経営戦略や新技術に関するセミナー及びワークショップを開催・後援した。

回数 4 回、参加者 延べ49 人

V 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

1 支援体制の充実・強化

よろず支援事業や専門家派遣などにより、物価高騰等の環境変化や脱炭素経営などに対応した、きめ細かな助言・指導等を実施した。

① 関係機関連携事業

i 関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県や市町村、商工団体等が実施する県内各地域の中小企業向けのセミナー等を共催、後援した。

件数 24 件

ii 地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、N I C Oの事業周知と支援策の利用促進を図った。

回数 134 回、参加者 2,315 人

② よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携して企業からの相談対応に取り組んだ。

相談実績件数 4,072 件、課題解決件数 168 件

○伴走支援事業

地域の中核を担う企業等の新たな事業展開や経営の見直しなど、更なる成長へ向けた取組に対し、よろず支援拠点コーディネーター、N I C O職員からなる支援チームにより伴走支援を実施した。

対応件数 8 社（いずれも継続）

③ 専門家派遣事業

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている事業者等を対象に、中小企業等が抱える様々な経営課題（経営改善、価格転嫁、販路開拓、商品開発、D X推進等）の解決に向けて、N I C Oから派遣する登録専門家が継続的にアドバイスをを行った。

対応枠	派遣企業数	回 数
電力・ガス・食料品等価格高騰枠	227	1,092
価格交渉促進枠	15	71
一般枠	14	62
小規模企業枠	19	87
合 計	275	1,312

④ 脱炭素化相談窓口等設置事業

中小事業者等の脱炭素化の取組を推進するため、脱炭素化相談窓口を設置し、省エネ・再エネに関するアドバイスや国・県等の支援制度紹介など、脱炭素化に関する情報提供を行った。

業種	省エネ	再エネ	補助金・融資	認証取得	情報収集	その他	計
製造業			5		4		9
卸売業							0
建設業							0
小売業			1				1
サービス業					2		2
その他					1	2	3
計	0	0	6	0	7	2	15

2 効果的な情報受発信

タイムリーなテーマ設定での各種セミナー開催により企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティ活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

① 情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

- ・ ホームページ（ページビュー数） 年 300,865 件（前年同期比 94.6%）
- ・ マスコミへのニュースリリース件数 23 件
リリースによる紙面掲載回数 10 回
Web掲載回数 62 回
- ・ 機関誌N I C Oプレス発行 年 6 回
- ・ メールマガジンの配信 年 49 回
- ・ L I N Eの配信 年 50 回
- ・ パンフレット等の自主媒体による情報発信

② N I C Oクラブ運営事業

N I C Oの目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌N I C Oプレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報提供を行った。

また、業務提携している株式会社P R T I M E Sから提携取り組みの一環として、プレスリリースに関する広報セミナーをN I C Oクラブセミナーの一部として実施した。

- ・ 会員数 884 人（令和 7 年 3 月末現在、前年度比 21 人減）
- ・ クラブセミナー 3 回、計 150 人
（うち、広報セミナー 1 回 45 人）

3 企業再生支援

県内企業の再生や事業引継ぎなどの課題解決に向け、相談対応や計画策定への支援、事業承継に関するマッチングなどを行った。

① 企業活性化支援

○中小企業再生支援事業

事業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。さらに、策定支援完了先に対しては、モニタリングを行った。

経営相談件数	169 件
事業再生計画の策定支援完了件数	64 件
うち収益力改善策定支援完了件数	35 件
プレ再生計画策定支援完了件数	25 件
通常スキームによる支援完了件数	4 件
モニタリング実施先	107 件
経営者保証ガイドライン	5 件（単独型）

・にいがた中小企業支援ネットワークの開催

（金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施）

幹事会	令和 6 年 7 月
ネットワーク会議	令和 6 年 9 月（参加者 85 人）

○経営改善計画策定支援事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件下で、国の認定を受けた認定経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及び伴走支援費用の一部の補助を行うとともに、計画や伴走支援の内容に対する助言を行った。

・経営改善計画策定支援事業	利用申請数	105 件、支払申請	86 件
・早期経営改善計画策定支援事業	利用申請数	28 件、支払申請	23 件
・モニタリング実施回数	427 回		

② 事業承継総合支援事業

事業承継・引継ぎに関するワンストップ体制により、親族内承継から第三者承継まで、様々な相談、課題に対応した。

親族内承継の相談には外部専門家を活用した支援を、後継者不在の企業には

登録機関等への橋渡しやデータベースを活用したマッチング支援等を行い、県内企業の円滑な事業承継、引継ぎに注力した。

i 相談、成約件数

・相談受付数

譲渡(第三者、従業員) 198 件、譲受 136 件、親族内承継 107 件
廃業 1 件、グループ再編 1 件、相談時譲渡又は廃業未定 1 件

・成約件数

第三者承継 56 件、親族内承継 45 件

ii 事業者の掘起し、関係他事業との連携等

・事業者の掘起し

構成機関が実施した事業承継診断 6,798 件

・関係他事業との連携

セミナー、勉強会、相談会等の開催 171 回

よろず支援拠点・再生支援協議会との案件の相互紹介、共同対応・支援件数 41 件

広域的なマッチング支援のために運営するノンネームデータベース
(NND B) への案件登録 146 件

iii 広告宣伝

- ・ラジオ放送出演 21 回、ラジオスポット CM 209 回
- ・新聞広告(新潟日報) 7 回
- ・DM(全国本部から県内中小企業等へ送付) 年 2 回

③ 事業承継支援加速化事業

県内の商工会議所、商工会が行う事業承継計画の策定支援や初期対応等に対し、助成した。

件 数 1,444 件

初期対応支援 1,041 件、事業承継計画作成支援 270 件、
支援センター連携強化支援 81 件、セミナー等開催支援 41 件、
事業承継計画見直し支援 10 件、国補助金申請支援 1 件

助成額 21,380 千円(13 商工会議所 2,470 千円、78 商工会 18,910 千円)

第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

(平成26年3月18日理事会決議)

(平成27年6月11日 一部改正)

No	整備する体制（●関連規程）	概 要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程 その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保
9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施

No	整備する体制（●関連規程）	概 要
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

- ① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。
- ② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。
- ③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性向上を図っております。

【事業報告書の附属明細書】

一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書について、事業報告の内容を補足する重要な事項はない。